

令和6年度

(2024年度)

予 算 書

(下水道事業)

東京都稲城市

第 25 号 議 案

令 和 6 年 度

東京都稲城市下水道事業会計予算

目 次

(予 算)

令和6年度 東京都稲城市下水道事業会計予算	4
-----------------------------	---

(東京都稲城市下水道事業会計予算に関する説明書)

1 令和6年度 東京都稲城市下水道事業会計予算実施計画	8
2 令和6年度 東京都稲城市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
3 給与費明細書	12
4 債務負担行為に関する調書	18
5 令和6年度 東京都稲城市下水道事業予定貸借対照表	20
6 令和5年度 東京都稲城市下水道事業予定損益計算書	22
7 令和5年度 東京都稲城市下水道事業予定貸借対照表	24
8 注 記	26
9 令和6年度 東京都稲城市下水道事業会計予算実施計画説明書	28

令和6年度 東京都稲城市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度東京都稲城市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 全体計画人口	86,300	人
(2) 年間有収水量	9,108,803	m ³
(3) 一日平均有収水量	24,956	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
① 汚水管渠整備事業	281,388	千円
② 雨水管渠整備事業	263,241	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,132,037 千円
第1項 営業収益		1,252,045 千円
第2項 営業外収益		869,273 千円
第3項 特別利益		10,719 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,001,164 千円
第1項 営業費用		1,885,574 千円
第2項 営業外費用		114,581 千円
第3項 特別損失		9 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額377,833千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,948千円、過年度分損益勘定留保資金312,650千円及び当年度分損益勘定留保資金40,235千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		884,601 千円
第1項 企業債		410,500 千円
第2項 他会計負担金		23,254 千円
第3項 他会計補助金		18,534 千円
第4項 国庫補助金		152,500 千円
第5項 都補助金		40,975 千円
第6項 負担金等		238,838 千円

支 出

第1款	資本的支出	1,262,434 千円
第1項	建設改良費	922,269 千円
第2項	企業債償還金	340,165 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金融資あっせん 利子補給	令和7年度から 令和9年度まで	融資あっせん額に対する利子の1/2に相当する額
雨水管理総合計画策定業務委託	令和7年度	14,487千円 ただし、業務経費が物価変動等に伴い変更された場合は、 変更前の経費と変更後の経費との差を加えた額とする。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公 共 下水道事業	277,400 千円	証書借入 又は 証券発行	3.5%以内 ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率	借入れのときから据置期間を含め40年 以内に償還する。ただし、財政その他 の都合により、据置期間及び償還年限 を短縮し、若しくは、繰上償還し、又は 低利に借り換えることができる。
流 域 下水道事業	133,100 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら
ない。

- (1) 職員給与費 93,348 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
86,210千円である。

令和 6 年 2 月 27 日 提出

稲 城 市 長 高 橋 勝 浩

東京都稲城市下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度 東京都稲城市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			2,132,037	
	1 営業収益		1,252,045	
		1 下水道使用料	1,189,123	
		2 雨水処理負担金	62,753	
		3 その他営業収益	169	
	2 営業外収益		869,273	
		1 受取利息及び配当金	3	
		2 他会計負担金	9,308	
		3 他会計補助金	67,676	
		4 国庫補助金	20,500	
		5 都補助金	7,550	
		6 長期前受金戻入	762,706	
		7 雑収益	1,530	
	3 特別利益		10,719	
		1 その他特別利益	10,719	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			2,001,164	
	1 営業費用		1,885,574	
		1 汚水管渠費	60,862	
		2 雨水管渠費	84,503	
		3 総係費	185,086	
		4 流域下水道維持管理費	390,293	
		5 減価償却費	1,132,823	
		6 資産減耗費	32,007	
	2 営業外費用		114,581	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	63,152	
		2 消費税及び地方消費税	51,429	
	3 特別損失		9	
		1 過年度損益修正損	9	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			884,601	
	1 企 業 債		410,500	
		1 企 業 債	410,500	
	2 他 会 計 負 担 金		23,254	
		1 他 会 計 負 担 金	23,254	
	3 他 会 計 補 助 金		18,534	
		1 他 会 計 補 助 金	18,534	
	4 国 庫 補 助 金		152,500	
		1 国 庫 補 助 金	152,500	
	5 都 補 助 金		40,975	
		1 都 補 助 金	40,975	
	6 負 担 金 等		238,838	
		1 受 益 者 負 担 金	1,956	
		2 工 事 負 担 金	236,882	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,262,434	
	1 建 設 改 良 費		922,269	
		1 汚水管路建設改良費	481,640	
		2 雨水管路建設改良費	276,091	
		3 流域下水道建設費	110,309	
		4 建設総係費	31,389	
		5 流域下水道改良費	22,840	
	2 企 業 債 償 還 金		340,165	
		1 企 業 債 償 還 金	340,165	

令和6年度 東京都稲城市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:千円)
当年度純利益	116,864
減価償却費	1,132,823
資産減耗費	32,007
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 510
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 773,425
受取利息及び配当金	△ 3
支払利息及び企業債取扱諸費	63,152
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,405
未払金の増減額(△は減少)	△ 15,256
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	<u>547,247</u>
利息及び配当金の受取額	3
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 63,152</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	484,098
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 719,029
無形固定資産の取得による支出	△ 121,045
国庫補助金等による収入	175,886
一般会計等からの繰入金による収入	40,942
負担金等による収入	217,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 406,121</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	410,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 333,552
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	<u>△ 6,613</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,335
資金増加額(又は減少額)	148,312
資金期首残高	<u>497,092</u>
資金期末残高	645,404

給 与 費

1. 総括

	区分	職 員 数 (人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
	本年度	0	(0) 10	0	39,741	39,328
	前年度	0	(0) 10	0	39,743	39,252
	比 較	0	(0) 0	0	△ 2	76

()内は再任用で外数

手当の内訳	区分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本年度	1,668	6,345	881	786	15
前年度	1,611	6,325	881	750	15	3,885	
比 較	57	20	0	36	0	0	

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 2	給与改定に伴う増分	262	
		昇給に伴う増分	368	
		その他の減分	△ 632	新陳代謝等による減分
手 当	76	給与改定に伴う増分	574	
		昇給に伴う増分	219	
		その他の減分	△ 717	新陳代謝等による減分

明 細 書

(単位:千円)

	法定福利費	合 計	備 考
計			
79,069	14,279	93,348	
78,995	13,742	92,737	
74	537	611	

夜 間 勤 務 手 当	宿 日 手 当	直 期 末・勤 勉 当 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
0	0	18,605	0	1,380	0	0	5,763
0	0	18,581	0	1,440	0	0	5,764
0	0	24	0	△ 60	0	0	△ 1

(単位:千円)

備 考				
職員数の異動状況 ()内は再任用で外数		本年度	前年度	増減
	現に在職する職員数 (A)	9(0) 人	10(0) 人	△1(0) 人
	退職・異動 (B)	0(0) 人	0(0) 人	0(0) 人
	採用・再任用・異動 (C)	1(0) 人	0(0) 人	1(0) 人
	計 (A-B+C)	10(0) 人	10(0) 人	0(0) 人
勤勉手当 支給率の増 0.10月				

3. 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)
令和5年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	332,967
	平均給与月額 (円)	415,578
	平均年齢 (歳)	44 歳 9 月
令和4年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	322,824
	平均給与月額 (円)	404,596
	平均年齢 (歳)	43 歳 0 月

(イ) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	国の制度
		一般行政職
I 類	196,200	200,700
II 類	170,400	—
III 類	160,100	166,600

(ウ) 級別職員数(再任用職員は外数のため、本表には含まれていません。)

区 分	行 政 職 (一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年12月1日 現在	5 級	0	0.0
	4 級	1	11.1
	3 級	2	22.2
	2 級	2	22.2
	1 級	4	44.5
	計	9	100.0
令和4年12月1日 現在	5 級	0	0.0
	4 級	1	10.0
	3 級	2	20.0
	2 級	3	30.0
	1 級	4	40.0
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部長	統括課長・課長	係長	副係長	主事

(エ) 昇給

区 分		合 計		職 種		
				行 政 職 (一)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9		9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8		8		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1		1	
		2号給 (人)	0		0	
		3号給 (人)	0		0	
		4号給 (人)	6		6	
		5号給 (人)	1		1	
		6号給 (人)	0		0	
比 率 (B)/(A) (%)	88.9		88.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10		10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7		7		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0		0	
		2号給 (人)	0		0	
		3号給 (人)	1		1	
		4号給 (人)	3		3	
		5号給 (人)	3		3	
		6号給 (人)	0		0	
比 率 (B)/(A) (%)	70		70			

(オ) 期末手当・勤勉手当

()内は再任用職員支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.20) 2.275	(1.20) 2.275	(2.40) 4.55		
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

前年度は改正前の支給率です。

(カ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当(令和5年12月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例 (2%~10%加算)	
国の制度 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~45%加算)	

(キ) 地域手当(令和5年12月1日現在)

支給対象地域	稲城市
支給率 (%)	15.0
支給対象職員数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15.0

(ク) 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (%) (令和5年12月1日現在)	100.00
特殊勤務手当の勤務名称	下水管渠 ^{きよ} 調査手当

(ケ) その他の手当(令和5年12月1日現在)

(単位:円)

区分	国の制度との異同	差異の内容			
扶養手当	異なる	扶養等による区分		市の場合 (部長職を除く。)	国の場合
		配偶者		6,000 (課長職3,000)	6,500
		子		9,000	10,000
		父母等		6,000 (課長職3,000)	6,500
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人当たりの加算額		4,000	5,000
住居手当	異なる	市の場合		国の場合	
		当該年度末に35歳未満で、自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額15,000円以上の家賃を支払っている世帯主等(管理職を除く。)	15,000	借家又は借間に居住する職員に対する支給限度額 28,000	
通勤手当	異なる	市の場合		国の場合	
		交通機関利用者 運賃相当額(6か月定期券等)を支給 月額支給限度額 55,000 交通用具利用者 距離に応じて支給 1,000~13,000		交通機関利用者 運賃相当額(6か月定期券等)を支給 月額支給限度額 55,000 交通用具利用者 距離に応じて支給 2,000~31,600	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金融資あっせん 利子補給(令和5年度あっせん分)	融資あっせん額に対する利子の1/2 に相当する額		
水洗便所改造資金融資あっせん 利子補給(令和6年度あっせん分)	融資あっせん額に対する利子の1/2 に相当する額		
雨水管理総合計画策定業務委託	14,487 ただし、業務経費が物価変動等に 伴い変更された場合は、変更前の 経費と変更後の経費との差を加えた 額とする。		

に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度から 令和8年度まで	融資あっせん額に対する 利子の1/2に相当する額			融資あっせん額 に対する利子の 1/2に相当する 額	
令和7年度から 令和9年度まで	融資あっせん額に対する 利子の1/2に相当する額			融資あっせん額 に対する利子の 1/2に相当する 額	
令和7年度	14,487 ただし、業務経費 が物価変動等に伴 い変更された場合 は、変更前の経費と 変更後の経費との差 を加えた額とする。	10,500		3,987 ただし、業務 経費が物価変 動等に伴い変 更された場合 は、変更前の経 費と変更後の経 費との差を加え た額とする。	

令和6年度 東京都稲城市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		271,409		
ロ. 構 築 物	32,608,367			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,170,329</u>	26,438,038		
ハ. 機 械 及 び 装 置	44,381			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,993</u>	19,388		
ニ. 工 具 器 具 及 び 備 品	182			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 173</u>	9		
ホ. 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			26,728,844	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ. 施 設 利 用 権		1,209,858		
ロ. 電 話 加 入 権		<u>576</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,210,434</u>	
固 定 資 産 合 計				27,939,278
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			645,404	
(2) 未 収 金		118,132		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,064</u>	<u>117,068</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>762,472</u>
資 産 合 計				<u><u>28,701,750</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,940,572		
ロ. その他の企業債	<u>11,063</u>		
企業債合計		<u>3,951,635</u>	
固定負債合計			3,951,635
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	294,743		
ロ. その他の企業債	<u>6,613</u>		
企業債合計		301,356	
(2) 未 払 金		102,496	
(3) 引 当 金			
イ. 賞与引当金		7,405	
(4) その他流動負債		<u>160</u>	
流動負債合計			411,417
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		23,017,073	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,391,783</u>	
繰延収益合計			<u>18,625,290</u>
負債合計			22,988,342

資 本 の 部

6. 資 本 金			5,053,767
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 受贈財産評価額	251,616		
ロ. その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		251,616	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>408,025</u>		
利益剰余金合計		<u>408,025</u>	
剰余金合計			<u>659,641</u>
資本合計			<u>5,713,408</u>
負債資本合計			<u><u>28,701,750</u></u>

令和5年度 東京都稲城市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

		(単位:千円)	
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,092,954		
(2) 雨水処理負担金	63,771		
(3) その他営業収益	164	1,156,889	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	52,764		
(2) 雨水管渠費	65,801		
(3) 総係費	182,979		
(4) 流域下水道維持管理費	350,404		
(5) 減価償却費	1,119,789		
(6) 資産減耗費	31,984	1,803,721	
営業利益			△ 646,832
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4		
(2) 他会計負担金	8,596		
(3) 他会計補助金	66,940		
(4) 国庫補助金	12,200		
(5) 都補助金	610		
(6) 長期前受金戻入	755,458		
(7) 雑収益	1,402	845,210	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,947		
(2) 雑支出	7,220	74,167	771,043
経常利益			124,211
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	7,488	7,488	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10		
(2) その他特別損失	0	10	7,478
当年度純利益			131,689
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			159,472
当年度未処分利益剰余金			291,161

令和5年度 東京都稲城市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		271,409		
ロ. 構 築 物	31,926,407			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,116,126</u>	26,810,281		
ハ. 機 械 及 び 装 置	44,877			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,863</u>	22,014		
ニ. 工 具 器 具 及 び 備 品	182			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 173</u>	9		
ホ. 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			27,103,713	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ. 施 設 利 用 権		1,158,921		
ロ. 電 話 加 入 権		<u>576</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,159,497</u>	
固 定 資 産 合 計				28,263,210
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			497,092	
(2) 未 収 金		109,727		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,064</u>	108,663	
流 動 資 産 合 計				<u>605,755</u>
資 産 合 計				<u><u>28,868,965</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,824,817		
ロ. その他の企業債	<u>17,675</u>		
企業債合計		<u>3,842,492</u>	
固定負債合計			3,842,492
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	333,551		
ロ. その他の企業債	<u>6,613</u>		
企業債合計		340,164	
(2) 未 払 金		117,655	
(3) 引 当 金			
イ. 賞与引当金		7,188	
(4) その他流動負債		<u>160</u>	
流動負債合計			465,167
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		22,596,764	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,632,002</u>	
繰延収益合計			<u>18,964,762</u>
負債合計			23,272,421

資 本 の 部

6. 資 本 金			5,053,767
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 受贈財産評価額	251,616		
ロ. その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		251,616	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>291,161</u>		
利益剰余金合計		<u>291,161</u>	
剰余金合計			<u>542,777</u>
資本合計			<u>5,596,544</u>
負債資本合計			<u><u>28,868,965</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|----------|-------|
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 工具器具及び備品 | 5年 |

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-------|-----|
| 施設利用権 | 35年 |
|-------|-----|

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、東京都市町村職員退職手当組合へ負担している普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- (1) 貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は286,338千円である。

III セグメント情報の開示

1 セグメント情報

稲城市公共下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

令和6年度 東京都稲城市下水道

収益的収入

収入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	下	水道事業収益	2,132,037	2,107,032	25,005
	1	営業収益	1,252,045	1,262,291	△ 10,246
		1 下水道使用料	1,189,123	1,198,354	△ 9,231
		2 雨水処理負担金	62,753	63,774	△ 1,021
		3 その他営業収益	169	163	6
	2	営業外収益	869,273	837,529	31,744
		1 受取利息及び配当金	3	2	1
		2 他会計負担金	9,308	8,596	712
		3 他会計補助金	67,676	68,427	△ 751
		4 国庫補助金	20,500	12,200	8,300
		5 都補助金	7,550	610	6,940
		6 長期前受金戻入	762,706	746,164	16,542
		7 雑収益	1,530	1,530	0
	3	特別利益	10,719	7,212	3,507
		1 その他特別利益	10,719	7,212	3,507

事業会計予算実施計画説明書

及び支出

(単位:千円)

節		金額	説明
区	分		
1	下水道使用料	1,189,123	下水道使用料 1,189,123
1	一般会計負担金	62,753	一般会計負担金(雨水) 62,753
1	手数料	144	指定工事店登録手数料 130 公共下水道台帳複写金 14
2	雑収益	25	川崎市下水排除負担金 25
1	預金利息	3	預金利息 3
1	一般会計負担金	9,308	一般会計負担金 9,308
1	一般会計補助金	67,676	一般会計補助金 67,676
1	国庫補助金	20,500	社会資本整備総合交付金 20,500
1	都補助金	7,550	市町村下水道事業都費補助金 7,550
1	長期前受金戻入	762,706	長期前受金戻入 762,706
1	延滞金	1	延滞金 1
2	その他雑収益	1,529	下水道施設占用料 1,529
1	その他特別利益	10,719	その他特別利益 10,719

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	下	水道事業費用	2,001,164	1,972,979	28,185
	1	営業費用	1,885,574	1,844,667	40,907
		1 汚水管渠費	60,862	58,092	2,770
		2 雨水管渠費	84,503	72,384	12,119
		3 総係費	185,086	184,224	862

(単位:千円)

節		金額	説明
区	分		
1	備 消 品 費	95	管理用消耗品 95
2	光 熱 水 費	1,435	マンホールポンプ運転電気料 1,435
3	通 信 運 搬 費	301	マンホールポンプ発報装置電話料 301
4	委 託 料	43,547	管渠等調査清掃委託料 13,618 マンホールポンプ保守点検委託料 5,764 公共下水道台帳システム運用支援委託料 6,157 下水道施設点検調査委託料 18,008
5	賃 借 料	523	公共下水道用地借上料 322 公共下水道台帳システムに係る電算機器賃借料 201
6	修 繕 費	14,896	備品他 80 都道等補修工事に伴う人孔嵩高調整 2,108 舗装修繕等 4,587 緊急用修繕等 4,425 マンホールポンプ修繕 3,696
7	材 料 費	65	舗装復旧材等 65
1	委 託 料	35,846	管渠等調査清掃委託料 1,770 都市下水路樋門点検委託料 184 草刈等業務委託料 518 雨水(内水)浸水想定区域図作成業務委託料 14,938 雨水管理総合計画策定業務委託料 18,436
2	修 繕 費	48,628	都道等補修工事に伴う人孔嵩高調整 26,818 舗装修繕等 4,700 緊急用修繕等 11,423 遮水渠改修工事 5,687
3	材 料 費	29	舗装復旧材等 29
1	給 料	28,703	職員7人 28,703
2	手 当	23,976	手当 23,976
3	賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,471	賞与引当金繰入額 4,471
4	法 定 福 利 費	9,446	東京都市町村職員共済組合負担金 8,940 " 追加費用 411 " 既裁定年金負担金 1 地方公務員災害補償基金負担金 94
5	法定福利費引当金繰入額	872	法定福利費引当金繰入額 872
6	旅 費	97	普通旅費 97
7	備 消 品 費	247	事業用消耗品 121 事務用消耗品 126
8	印 刷 製 本 費	119	排水設備等計画確認申請書封筒印刷 119
9	通 信 運 搬 費	38	郵便料等 38
10	委 託 料	8,647	積算システム保守及びデータ改定作業委託料 2,027 レベル調整検定委託料 19 公営企業会計システム運用等委託料 6,601

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	1	3			
		4 流域下水道維持管理費	390,293	385,445	4,848
		5 減 価 償 却 費	1,132,823	1,112,538	20,285
		6 資 産 減 耗 費	32,007	31,984	23
	2	営 業 外 費 用	114,581	127,302	△ 12,721
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	63,152	66,947	△ 3,795
		2 消費税及び地方消費税	51,429	60,355	△ 8,926
	3	特 別 損 失	9	10	△ 1
		1 過年度損益修正損	9	10	△ 1
	4	予 備 費	1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位:千円)

節		金額	説明
区	分		
11	使用料	450	電子複写機使用料 98 積算システムライセンス使用料 352
12	手数料	5	口座振替手数料 5
13	負担金	107,044	下水道使用料徴収委託負担金 106,669 下水道協会負担金 255 都道監督事務費負担金 100 多摩地区積算施工適正化委員会負担金 20
14	研修費	153	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習負担金 22 日本下水道事業団研修費負担金 131
15	厚生費	166	職員厚生費等 166
16	補助交付金	4	水洗便所改造促進資金補助及び融資あっせん利子補給 4
17	保険料	178	下水道賠償責任保険料 178
18	貸倒引当金繰入額	470	貸倒引当金繰入額 470
1	負担金	390,293	流域下水道維持管理負担金 389,418 水質検査業務共同実施に係る費用負担金 875
1	有形固定資産減価償却費	1,062,715	構築物、機械及び装置他 1,062,715
2	無形固定資産減価償却費	70,108	流域下水道施設利用権 70,108
1	固定資産除却費	32,007	構築物他 32,007
1	企業債利息	63,152	長期債利子 63,152
1	消費税及び地方消費税	51,429	消費税及び地方消費税 51,429
1	過年度損益修正損	9	過年度損益修正損 9
1	予備費	1,000	予備費 1,000

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資	本 的 収 入	884,601	533,969	350,632
	1	企 業 債	410,500	332,700	77,800
		1 企 業 債	410,500	332,700	77,800
	2	他 会 計 負 担 金	23,254	22,754	500
		1 他 会 計 負 担 金	23,254	22,754	500
	3	他 会 計 補 助 金	18,534	21,633	△ 3,099
		1 他 会 計 補 助 金	18,534	21,633	△ 3,099
	4	国 庫 補 助 金	152,500	59,300	93,200
		1 国 庫 補 助 金	152,500	59,300	93,200
	5	都 補 助 金	40,975	2,965	38,010
		1 都 補 助 金	40,975	2,965	38,010
	6	負 担 金 等	238,838	94,617	144,221
		1 受 益 者 負 担 金	1,956	2,077	△ 121
		2 工 事 負 担 金	236,882	92,540	144,342

及 び 支 出

(単位:千円)

節		金額	説	明
区	分			
1	公共下水道事業債	277,400	公共下水道事業債	277,400
2	流域下水道事業債	133,100	流域下水道事業債	133,100
1	一般会計負担金	23,254	一般会計負担金	23,254
1	一般会計補助金	18,534	一般会計補助金	18,534
1	国庫補助金	152,500	社会資本整備総合交付金	152,500
1	都補助金	40,975	市町村下水道事業都費補助金	40,975
1	受益者負担金	1,956	受益者負担金	1,956
1	土地区画整理組合負担金	236,882	土地区画整理組合負担金	236,882

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資	本 的 支 出	1,262,434	984,042	278,392
	1	建 設 改 良 費	922,269	575,689	346,580
		1 汚水管路建設改良費	481,640	277,352	204,288
		2 雨水管路建設改良費	276,091	192,261	83,830
		3 流域下水道建設費	110,309	51,518	58,791
		4 建設総係費	31,389	30,813	576
		5 流域下水道改良費	22,840	23,745	△ 905
	2	企 業 債 償 還 金	340,165	408,353	△ 68,188
		1 企 業 債 償 還 金	340,165	408,353	△ 68,188

(単位:千円)

節		金額	説明
区	分		
1	委託料	281,388	公共下水道南山東部土地区画整理事業業務委託料等 281,388
2	補償及び賠償金	500	公共下水道事業物件補償 500
3	工事請負費	199,752	土地区画整理事業地内等污水管工事 155,805 多3・4・12号読売ランド線污水管整備工事(その4) 25,016 多7・5・3号線污水管整備工事その2 8,767 公共污水ます設置工事等 10,164
1	委託料	275,591	公共下水道南山東部土地区画整理事業業務委託料等 263,241 南多摩尾根幹線雨水(布設替え)詳細設計委託料 12,350
2	補償及び賠償金	500	公共下水道事業物件補償 500
1	負担金	110,309	流域下水道南多摩処理区建設費負担金 110,309
1	給料	11,038	職員3人 11,038
2	手当	9,150	手当 9,150
3	賞与引当金繰入額	1,731	賞与引当金繰入額 1,731
4	法定福利費	3,630	東京都市町村職員共済組合負担金 3,461 " 追加費用 148 " 既裁定年金負担金 1 地方公務員災害補償基金負担金 20
5	法定福利費引当金繰入額	331	法定福利費引当金繰入額 331
6	報償費	371	受益者負担金納期前納付報奨金 371
7	旅費	165	普通旅費 165
8	備用品費	54	事務用消耗品 54
9	通信運搬費	22	郵便料等 22
10	委託料	4,070	受益者負担金賦課徴収業務委託料 4,070
11	使用料	429	刊行物掲載単価データ利用料 429
12	負担金	100	都道監督事務費負担金 100
13	研修費	227	日本下水道事業団研修費負担金 227
14	厚生費	71	職員厚生費等 71
1	負担金	22,840	流域下水道改良費負担金 22,840
1	企業債償還金	340,165	長期債元金 340,165